

目次

序	亀井源太郎	v
持分会社の有限責任社員の責任をめぐって	杉田貴洋	一
買収対応策としての時間確保措置が投げかけるもの			
——ホワイトナイト探索の法的性質・位置づけ——	柳明昌	二三
船荷証券約款における Merchant 条項の適用範囲	南健悟	四五
コーポレート・ガバナンスの第三類型			
——日本法の位置を知るために——	高田晴仁	五五

サステナビリティと株主の「発言」	久保田安彦	三七
告知義務および告知義務違反による解除をめぐる裁判例・学説の動向	李 鳴	一六一
共有株式の議決権不統一行使について	来住野 究	二〇三
従業員による会社情報へのアクセスと会社経営に関する諮問 ——フランス法における議論を巡って——	山本真知子	二三三
匿名組合における出資目的としての知的財産	諏訪野 大	二五五
倒産処理手続の選択と取締役の経営判断に関する一考察 ——事業再生ADRの事案——	武田典浩	二八三
中国における情報受領者に対するインサイダー取引規制 ——初の行政処分取消事例を素材として——	陳 宇	三一

中国法における「設立中の会社」	王 偉杰	三五
中国における役員株式インセンティブ報酬の返還制度	朱 大明	三五九
自由職業者の商人性に関する一考察	隅谷 史人	三七九
フランス法における株主・アソシエの議決権 ——「権限」説の形成と確立——	堀井 拓也	四二三
違法な内容の計算書類の承認決議	大島 一輝	四四五
鈴木千佳子教授略歴・主要業績		四六一